

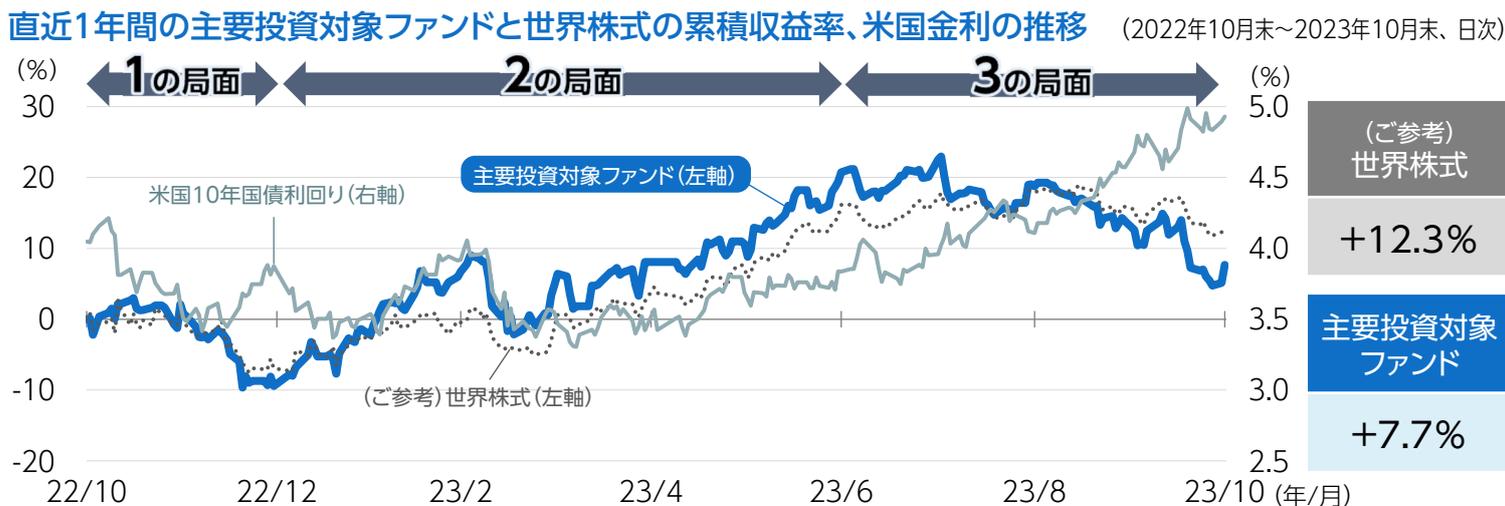


# 脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(資産成長型) / (予想分配金提示型)

## 足元の運用状況と今後の見通し

「脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(資産成長型) / (予想分配金提示型)」(以下、当ファンド)の主要投資対象ファンドの運用会社であるニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー(以下、ニューバーガー・バーマン)の見解のもと、足元の運用状況と今後の見通しについてご説明します。

### 主要投資対象ファンドの運用状況



#### 1の局面

(2022年10月末~2022年12月末)

##### 期間騰落率

-9.4%

-6.9%

主要投資対象ファンド (ご参考) 世界株式

##### 市場環境と運用の振り返り

- 世界的なインフレ率の上昇とそれに伴う金融引き締めペースの加速で、グロース(成長)株からバリュー(割安)株への資金シフトが強まり、株式市場は下落しました。
- 米インフレ抑制法の恩恵銘柄や公益企業、EV(電気自動車)関連銘柄などの組み入れを行いました。

#### 2の局面

(2022年12月末~2023年6月末)

##### 期間騰落率

33.3%

24.8%

主要投資対象ファンド (ご参考) 世界株式

##### 市場環境と運用の振り返り

- 2022年の株価下落による割安感やインフレ率の鈍化を受けた金融政策の軟化期待を背景に、株式市場は上昇しました。
- 主にEV向けに強みをもつバッテリー関連など脱炭素の流れから恩恵を受け、成長が期待される銘柄の組み入れを行いました。

#### 3の局面

(2023年6月末~2023年10月末)

##### 期間騰落率

-10.8%

-3.3%

主要投資対象ファンド (ご参考) 世界株式

##### 市場環境と運用の振り返り

- コモディティ価格の上昇やFOMC(米連邦公開市場委員会)の結果を受けた高金利環境の長期化懸念が重石となり、株式市場は下落しました。
- 傘下にバッテリー関連事業を持つ総合化学企業や温室効果ガス削減が期待される大手鉄道企業などの銘柄を組み入れました。

※上記は当ファンドの主要投資対象ファンド(Carbon Transition Innovation Fund JPY Unhedged Class)の2022年10月末を起点とした累積収益率の推移。  
 ※世界株式(MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス)は配当込み、円換算ベース\*(米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算)。  
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

### 脱炭素とは?

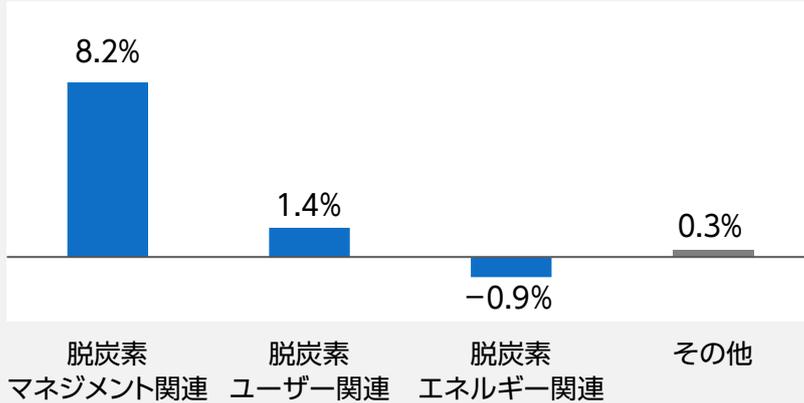
地球温暖化の原因となるCO2(二酸化炭素)などの温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることをいい、「カーボンゼロ」や「カーボンニュートラル」ということもあります。「実質ゼロ」とは、温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量や除去量を差し引きゼロにすることを指します。

## パフォーマンス 要因分析

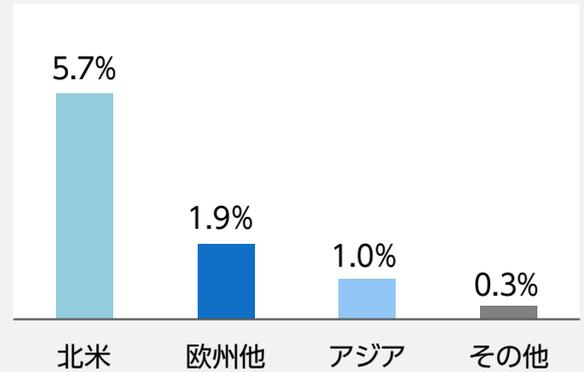
### 脱炭素マネジメント関連銘柄が大きくパフォーマンスに貢献

- 足元の業績が堅調な銘柄を中心に上昇し、脱炭素マネジメント関連が大きくプラスに影響しました。脱炭素ユーザー関連では、欧州やアジアのEV関連銘柄が好調でした。一方、主に太陽光発電関連銘柄が軟調な動きとなり、脱炭素エネルギー関連銘柄がマイナスに影響しました。
- 地域別では、全ての地域においてプラスに影響しました。特に、北米の脱炭素マネジメント関連銘柄が大きく上昇しプラスに影響しました。

#### 産業分野別騰落率寄与度



#### 地域別騰落率寄与度



## 個別銘柄

### ロジスティクスやデータセンター関連銘柄を中心にプラス寄与

- 米国のロジスティクス（物流の効率的な管理と調整）関連や、英国のデータセンター関連銘柄などが堅調に推移しました。また、一部バッテリー関連企業の機動的な売買もパフォーマンスを牽引しました。
- 個別企業を取り巻く業界動向や競争環境を精査し、個別銘柄のバリュエーション（割高・割安を評価する指標）を計った上で、一時的に割高となっていると判断した銘柄は機動的に組入比率の調整を行いました。

#### パフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄

銘柄名	産業分野	事業概要
<b>GXOロジスティクス</b> 米国	脱炭素マネジメント関連	物流業務のアウトソーシングを手掛けるロジスティクス関連企業
<b>エンベント・エレクトリック</b> 英国	脱炭素マネジメント関連	電気接続および保護製品などの設計・製造・販売・サービスを提供する電気機器メーカー
<b>L&amp;F</b> 韓国	脱炭素エネルギー関連	主に充電により繰り返し使用することができる二次電池用の正極材を提供する大手電池材料メーカー
<b>エア・リキード</b> フランス	脱炭素エネルギー関連	産業ガスや医療ガスのグローバルカンパニー。グリーン水素*など水素活用技術に定評 *再生可能エネルギーの利用による水の電気分解で生成する水素
<b>ハウメット・エアロスペース</b> 米国	脱炭素マネジメント関連	航空機や商用トラックの軽量化に必要な軽金属部品を提供する軽金属エンジニアリング企業

※上記のパフォーマンス要因分析は、2022年10月末から2023年10月末の期間において、当ファンドの主要投資対象ファンド（Carbon Transition Innovation Fund JPY Unhedged Class）のパフォーマンスを要因別に分析したものです。

※各項目の騰落率寄与度は、概算値であり実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。その他要因はキャッシュ要因等が含まれます。端数処理の関係で合計値が合わない場合があります。

（出所）ニューバガー・パーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



## GXOロジスティクス

米国

脱炭素マネジメント関連

### 世界最大級のロジスティクスプロバイダー

#### 企業概要

- 物流業務のアウトソーシングを手掛けるロジスティクス関連企業
- 世界の多国籍企業や優良企業を顧客とし、テクノロジーを駆使してカスタマイズされた物流ソリューションサービスを提供

#### パフォーマンス好調の背景

- 旺盛なロジスティクス関連需要から、2023年1-3月期決算において堅調な2023年通期見通しを示したことなどが下支えとなった

#### 株価の推移

騰落率(直近1年間) +38.2%



## イベント・エレクトリック

英国

脱炭素マネジメント関連

### 電装品保護のリーディングカンパニー

#### 企業概要

- さまざまな産業で使用される電気接続および保護製品などの設計・製造・販売・サービスを提供する世界的な電気機器メーカー
- 同社は制御盤用筐体、温度管理装置、ファスナー等の製品をはじめ、スマートグリッド(次世代送電網)向けの機器も提供しており、さまざまな産業におけるエネルギー効率化を支援

#### パフォーマンス好調の背景

- 同社のデータセンター向けビジネスが生成AI(人工知能)からの恩恵を受けるとの見方が好感され、株価が堅調に推移

#### 株価の推移

騰落率(直近1年間) +31.9%



※株価の推移は、2022年10月末～2023年10月末(日次)、騰落率(直近1年間)は、2022年10月末～2023年10月末の期間で算出。

(出所) ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

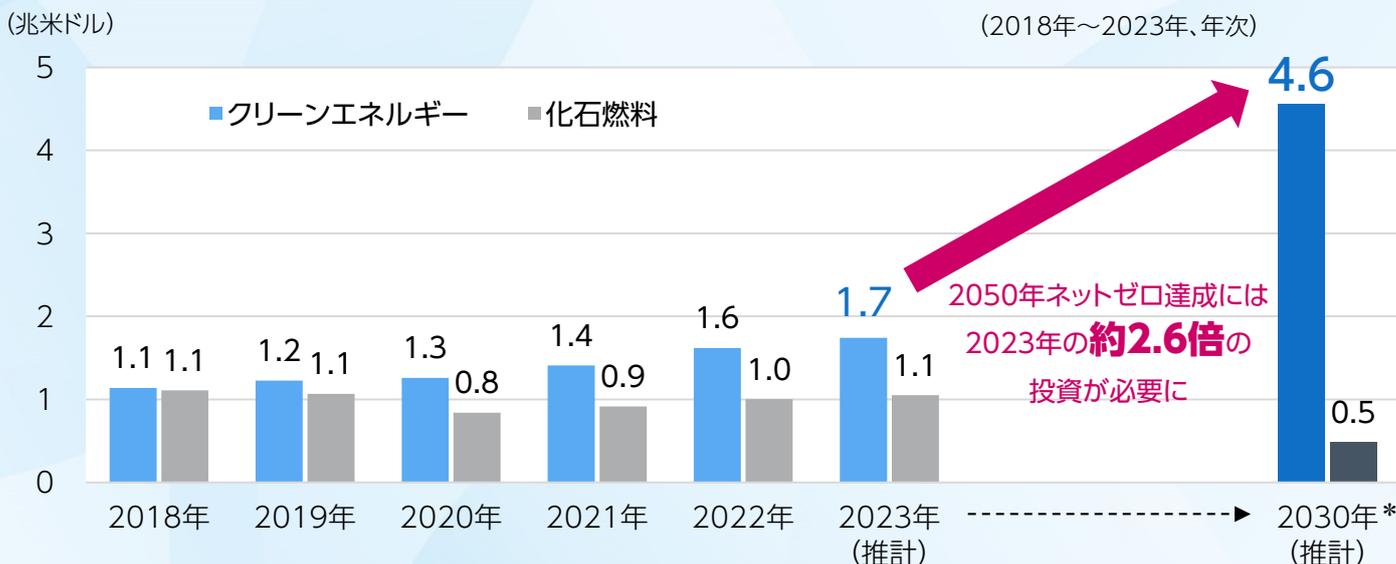
※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

# 新たな設備投資サイクルのはじまり

## グリーンエネルギー分野へのこれまでの設備投資と今後必要な金額

- コロナ禍やウクライナにおける紛争を経て、過去数年グリーンエネルギー分野(再生可能エネルギーや原子力、送配電網、電力貯蔵、低炭素排出燃料、エネルギー効率化、電化等)への投資は増加しています。IEA(国際エネルギー機関)によれば、同分野への投資は2018年から2023年(推計)までで約50%の増加となっています。一方、同期間における化石燃料への投資は約5%減少しており、グリーンエネルギー技術への投資は着実に拡大していると言えます。
- ただし、2050年までにCO2排出をネットゼロにするためには、2030年時点でCO2排出量を240億トンと、2022年の369億トンから大きく削減する必要があります。そのためには2030年までに、グリーンエネルギーへの投資額を4.6兆米ドル程度まで増やす必要があると推計されています。これは2023年の投資金額(推計)のおよそ2.6倍の規模であり、投資の一層の拡大とともに、さらなる技術革新の進展が必要です。
- 米国のIRA(インフレ抑制法)や欧州のGDIP(グリーンディール産業計画)をはじめ、各国政府が民間セクターにおける投資を促しています。具体的には、税控除や債務保証、設備投資への補助金などの支援が挙げられます。こうした政策支援を背景に、企業による「新たな設備投資サイクル」が始まっています。

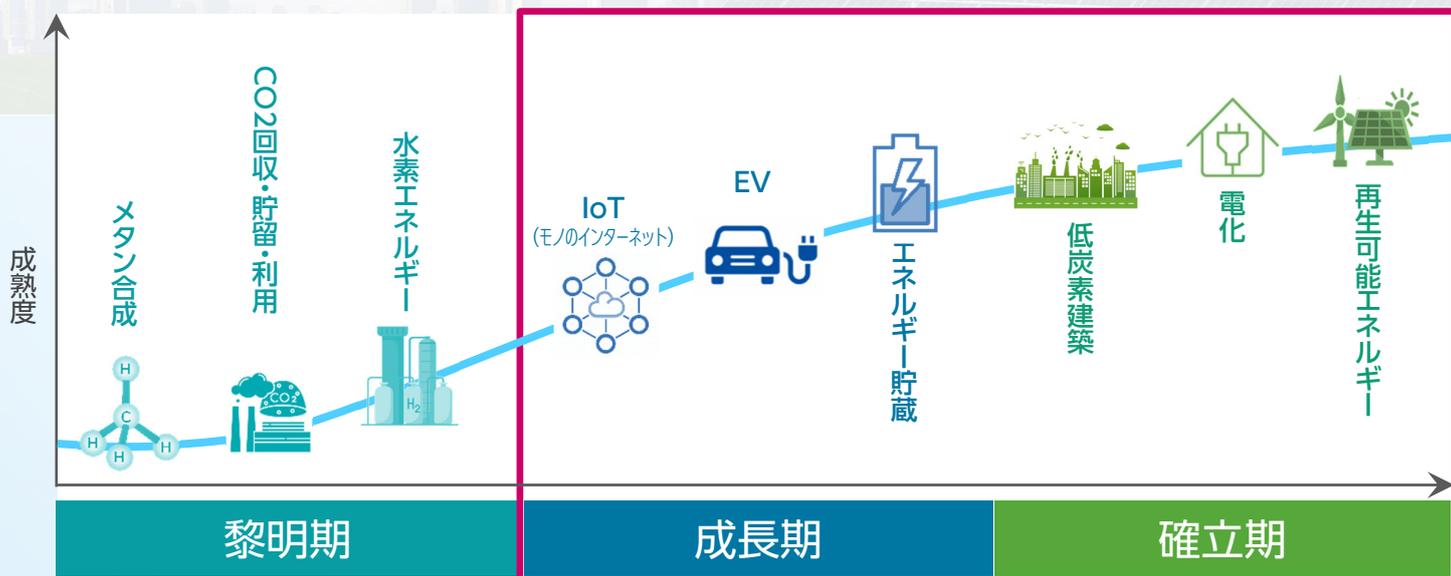
## 世界のエネルギー投資金額の推移



\* 2050年までにネットゼロを達成するためのシナリオに基づく推計金額。なお、データはIEA予測値(出所)IEA「World Energy Investment 2023」、ニューバーガー・バーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成  
 ※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 投資アイデアと脱炭素分野の技術成熟度

- 投資の拡大と同時に、さらなる技術革新も今後の脱炭素分野には不可欠です。当ファンドでは、技術成熟度に応じた投資を重視しており、技術の「黎明期」は事業の将来性と収益性のバランスを見ながら投資可能性を模索し、技術の「成長期」・「確立期」にある分野においては、各分野で優れた技術力を有する企業に着目しています。
- 時間とともに技術成熟度が高まれば、現在の「黎明期」の投資テーマにも積極的に投資する方針です。また、新たな技術分野にも引き続き着目していきます。



(出所) 各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成  
 ※上記はイメージであり、各局面における技術成熟度の全てを網羅したものではありません。

## (ご参考) IRAや財政刺激策に言及した主な企業のコメント

- 2023年4-6月期決算では、資本財・サービス企業を中心にIRAや財政刺激策の今後の影響に言及する企業が散見されました。2024年にかけてマクロ環境は依然不透明である一方、これまで発表された政策支援が、今後の脱炭素関連企業の業績の下支えとなる可能性があります。

### イートン

(IRAの効果が出るタイミングについて)  
 プロジェクトの受注は2024年から始まるとみている。当社の既存ビジネスと比べて、長期に及ぶ大型案件が中心となる  
 2023年8月1日

### エマソン・エレクトリック

IRAやCHIPS\*、IIJA(インフラ投資・雇用法)のようなプログラムに関連して顧客とのコミュニケーションが増えており、今後のプロジェクトの下支えとなるだろう  
 2023年8月2日

### トレイン・テクノロジーズ

IRAは2024年の追い風になるとみている。ただし現段階では規模は不透明。州ごとに異なる基準があり、依然規模については精査の段階である  
 2023年8月2日

### クアンタ・サービシーズ

再生可能エネルギーのインフラソリューションの受注残は70億米ドルと過去最高水準。今後10年間でIRAや北米のエネルギー転換の追い風を受け、需要は拡大する見通し  
 2023年8月3日

\* CHIPS: 米国内の半導体産業振興を目的とする法案のこと  
 (出所) 各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。



**トレイン・テクノロジーズ**  
アイルランド

脱炭素マネジメント関連

**ビルの脱炭素化を実現する空調設備メーカー**

**企業概要**

- ビルや工場向けにエネルギー利用効率の高い冷暖房機器や空調管理システムを提供
- エネルギー利用効率の高い空調設備に加えて、IoTを活用した空調管理システムを手掛け、ハード、ソフトの両面から省エネを支援

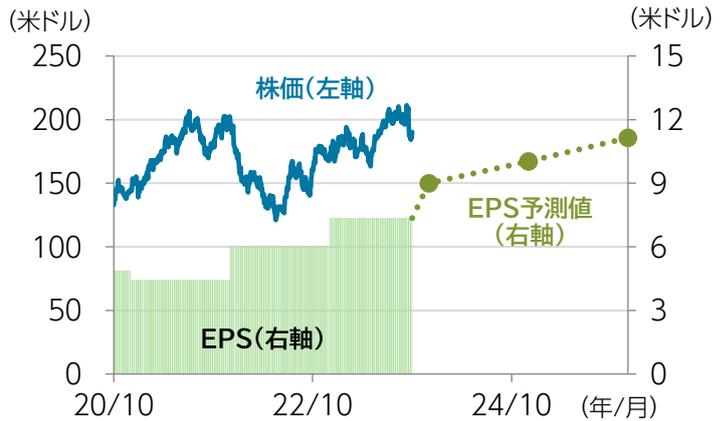
**着目ポイント**

- ビルの冷暖房起因の温室効果ガスは世界の排出量の約15%を占めており、主要な排出源のひとつ。特に、脱炭素に向けては築年数が経過したビルの空調設備の省エネ化が必要
- 2023年7-9月期の新規受注は過去最高を記録。省エネ化の追い風を受け、今後の業績は堅調に推移すると予想



**ビルの脱炭素化**

**株価とEPSの推移**



**日立製作所**

日本

脱炭素エネルギー関連

**HVDCに強みを持つ総合エレクトロニクス企業**

**企業概要**

- 多様なグループ企業を傘下に持つ産業用エレクトロニクス企業。産業用機器や送配電網サービスなど広範囲に事業を展開

**着目ポイント**

- 送配電網サービスでは、送電ロスを抑え長距離でも大量の送電が可能な、HVDC (高圧直流送電) に強み。供給が安定しない再生可能エネルギーを地域間で融通し合う系統連系や、大需要地への長距離送電などで脱炭素化を支援
- 2023年4-9月期決算で、HVDCの堅調な受注などを背景に通期業績予想を上方修正。米国での投資支援策を背景に、今後も対米投資を増やす方針



**送配電網システム次世代化**

**株価とEPSの推移**



※画像はイメージです。株価(日次)とEPS(1株当たり利益、年次)の推移は、2020年10月末～2023年10月末、EPS予測値(トレイン・テクノロジーズは2023年～2025年、日立製作所は2024年～2026年)は当資料作成時点のBloomberg予測値(会計年次ベース)。(出所)ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 米利上げ観測が後退する中、今後はCOP28の議論の行方に着目

足元では米経済指標の軟化や国債増発懸念の後退など金利上昇懸念を和らげる材料が相次ぎ、長期金利はピークアウトの様相を呈しています。こうした中、FRB（米連邦準備理事会）は最近の長期金利上昇によって金融環境が相応に引き締まったとの認識を示しました。緊迫化する中東情勢や米予算案を巡る議会对立など不透明要因がくすぶる中、FRBの利上げサイクルが休止局面入りした可能性があります。株式市場ではM&A（合併・買収）やIPO（新規株式公開）に復調の兆しがみえており、企業が高金利環境に順応しつつあることがみてとれます。利上げやインフレの累積効果で企業業績への逆風が強まる中では、企業の「質」が株価の優勝劣敗を左右すると考えます。

COP28（第28回国連気候変動枠組み条約締約国会議）が、2023年11月30日からUAE（アラブ首長国連邦）のドバイで開催されます。EU（欧州連合）は化石燃料全般の段階的廃止をCOP28で合意するよう求める意向を示している一方、産油国の多い中東での開催であるため大幅削減に慎重な意見もあり、議論の行方に注目が集まっています。

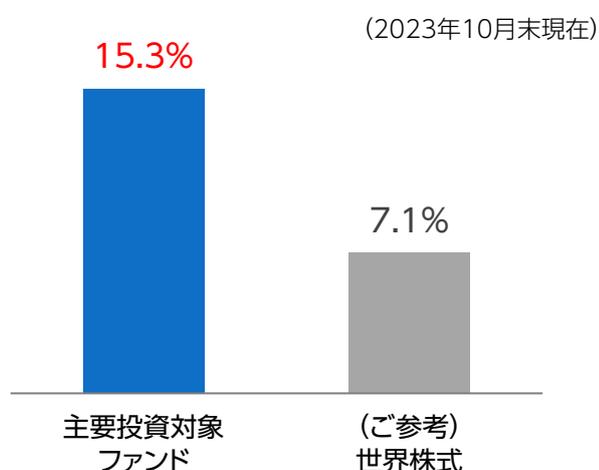
## 脱炭素化の加速を背景に高成長が期待される銘柄への厳選投資を継続

このように世界的に脱炭素化の流れが進み、それに対応する技術や製品のニーズが高まることは、当ファンドで保有する脱炭素関連企業の業績にとって中長期的な追い風になると考えています。

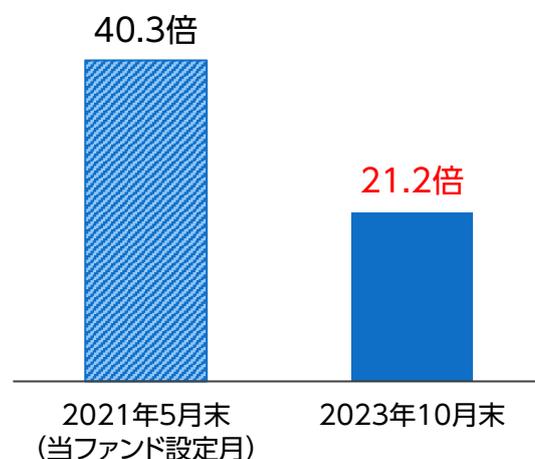
当ファンドの組み入れ銘柄は高い業績成長を継続する一方で、足元のバリュエーションは過去対比で引き続き割安な水準にあります。「脱炭素化」を背景とした構造的な成長ドライバーを持つ企業の中期的な成長余地は大きいと考えています。

当面は企業の自律成長力やキャッシュフロー創出力が問われる局面が続くとの見方から、引き続きバリュエーションに留意した運用を実施していきます。徹底したボトムアップリサーチを通じて、脱炭素関連の各分野で高い技術力や競争優位性を有し、高成長が期待される企業を発掘し投資する方針です。

### EPS成長率の比較



### 主要投資対象ファンドの予想PERの変化



※主要投資対象ファンドのEPS成長率および予想PER（株価収益率）は、各データ基準日における組入銘柄のEPS（3年、年率）および予想PERを加重平均して算出しています。

※世界株式はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスです。なお、同インデックスは、当ファンドのベンチマークではありません。（出所）ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## (資産成長型)

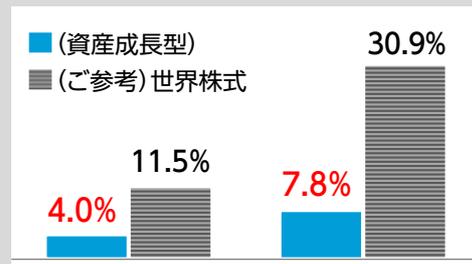
基準価額および純資産総額の推移

(2023年10月末現在)



基準価額	10,778円
設定来騰落率	7.8%
純資産総額	820億円
設定来分配金合計額	0円

### 期間別騰落率



**1年**  
(2022年10月末～  
2023年10月末)

**設定来**  
(2021年5月21日～  
2023年10月末)

分配金額の推移



## (予想分配金提示型)

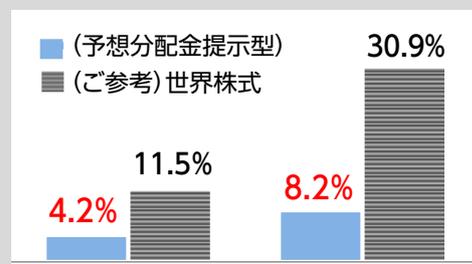
基準価額および純資産総額の推移

(2023年10月末現在)



基準価額	9,512円
基準価額 (分配金再投資)	10,815円
設定来騰落率	8.2%
純資産総額	236億円
設定来分配金合計額	1,400円

### 期間別騰落率



**1年**  
(2022年10月末～  
2023年10月末)

**設定来**  
(2021年5月21日～  
2023年10月末)

分配金額の推移



※グラフの期間は、2021年5月21日(設定日)～2023年10月末(基準価額および純資産総額の推移は日次ベース、分配金額の推移は月次ベース)。基準価額および基準価額(分配金再投資)は信託報酬控除後です。分配金は1万口当たり、税引前の値。基準価額(分配金再投資)および騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。世界株式は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース\*)で上記ファンドのベンチマークではありません。また、各ファンド設定日を10,000として指数化しています。(※米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算)

※分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。

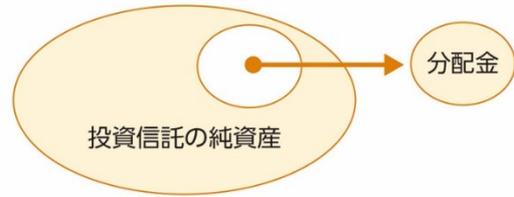
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 収益分配金に関する留意事項

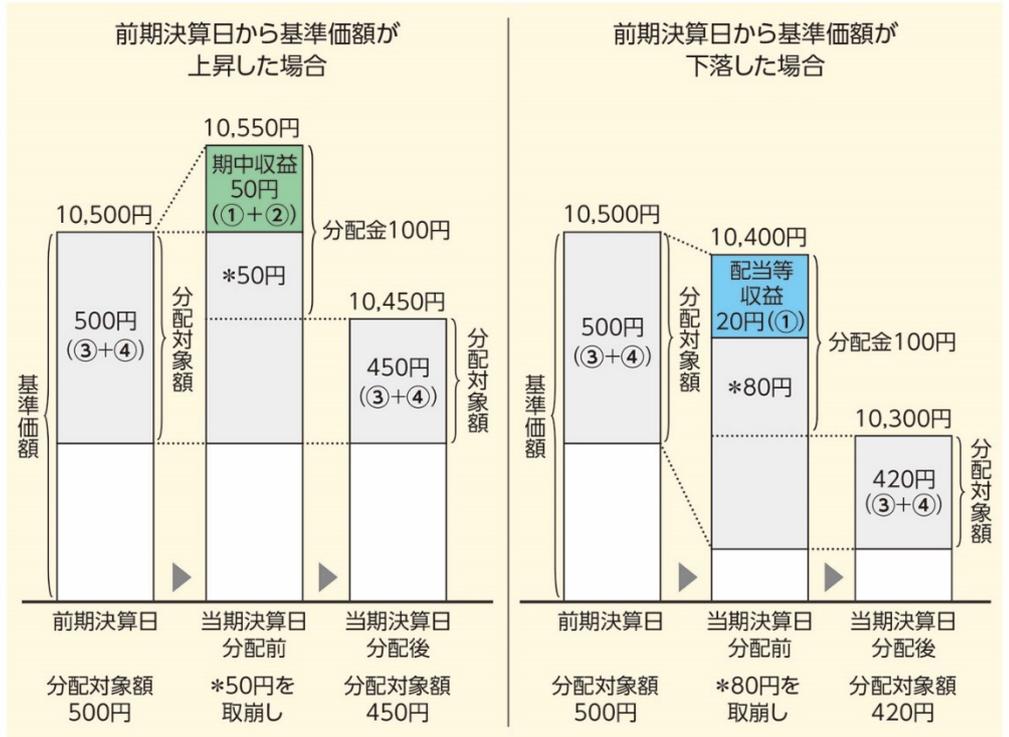
■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

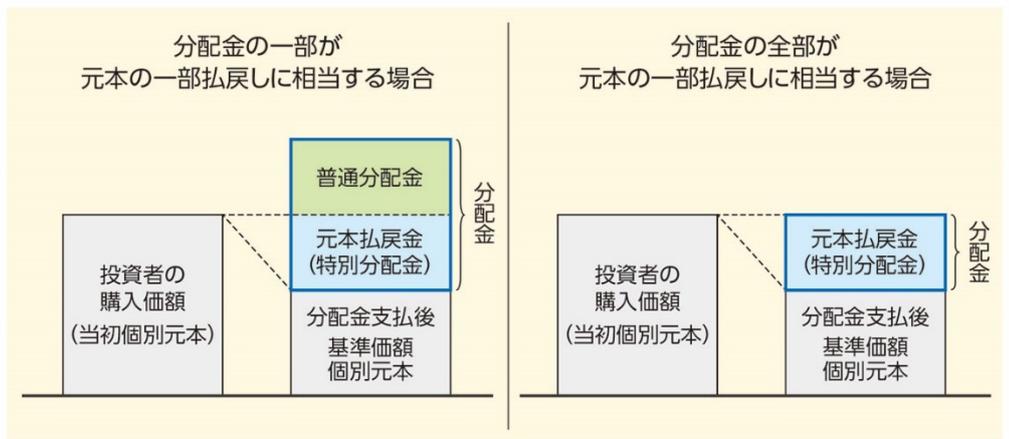


■ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超過して支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超過して支払われる場合



■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金

個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
 ※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

元本払戻金 (特別分配金)

個別元本を下回る部分からの分配金です。元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、分配後はその金額だけ個別元本が減少します。  
 ※元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様は帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、テーマ型運用に係るリスク、カントリーリスク、流動性リスク、金利変動リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

ファンド名	脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(資産成長型)	脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(予想分配金提示型)
信託期間	無期限(2021年5月21日設定)	2021年5月21日(設定日)から2031年4月7日までとします。
決算日	毎年4月7日および10月7日(休業日の場合は翌営業日)	毎月7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回、毎決算時に分配金額を決定します。	年12回、毎決算時に収益分配を行う方針です。
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。	
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。	
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。(休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日	
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。資産成長型は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、2023年4月28日現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。	

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 <b>(上限3.3%(税抜3.0%))</b> ※「脱炭素関連 世界株式戦略ファンド」を構成する各ファンド間でスイッチングができます。ただし、販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	<b>ありません。</b>

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

実質的な運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して <b>年率1.848%以内(税抜1.74%以内)</b> 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用(年率1.276%以内(税抜1.16%以内))に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用(年率0.66%以内)を加えた、お客様が実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入状況により変動します。
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

■委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]  
ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>  
フリーダイヤル 0120-668001 (受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)

■受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]

■販売会社：当ファンドの販売会社については最終ページ【販売会社一覧】をご覧ください。  
[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]

# 販売会社一覧

★	商号等	登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
★	株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
	株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
★	朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
	株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
★	株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
	株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
★	株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
	株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
	株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
	株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
★	株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
	株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
	株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○			
	株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
	株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
	株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局(登金)第2号	○			
	アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
	あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
	岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
	岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
	株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第5号	○			
	東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
★	とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
	東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
	とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
	ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
	浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
★	光証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		○
	百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
	ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
★	水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
	むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
	ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

★「脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(資産成長型)」のみの取扱いです。

※上記は2023年10月末現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

## 【ご留意事項】

- 当資料はニューバーガー・バーマンの情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## ◆設定・運用は

 **三井住友トラスト・アセットマネジメント**

商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
 加入協会 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会



## SMTAM投信関連情報サービス

お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。  
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。